

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成26年 3月25日 提出

1. 視察概要

会派名	清和会
視察者名	加藤善市 大友文司 栗田彰
日時	平成25年11月12日～14日(3日間)
視察先	1. 東京都千代田区 2. 鳥取県鳥取市 3. 島根県江津市
出席者	

2. 視察内容

視察項目	1. 図書館の指定管理による運営・WEB 図書館 2-1 定住促進の取り組み 2-2 駅前太平線再生プロジェクト 3-1 定住促進の取り組み 3-2 赤ちゃん登校日
視察内容	<p>1. 区内には日本を代表する神田の本屋街があり、区全体が図書に深い関心と関わりを持ち、子どもから大人まで読書推進活動に取り組んでいる。</p> <p>WEB 図書館は利用者がパスワードを登録し、24時間365日いつでもパソコン等で書籍を読むことや資料を調べることができる。図書館としては、貸し出しや返却のチェックが不要で、図書の汚れ(アンダーラインや書き込み)防止ができる。貸出禁止の資料や貴重な書籍も利用でき、来館困難な高齢者や障がい者も歓迎している。</p> <p>2-1 定住促進の取り組み</p> <p>1) 取り組みの背景</p> <p>鳥取県の人口は平成 12 年 61.3 万人、平成 17 年 60.7 万人であり、10 年後の平成 27 年には約 2 万人減少すると推測されている。同じく鳥取市においても、今後も減少していくと予測されている。鳥取では、このような人口減少の危機的な状況を解消すべく、定住促進のための総合的な対策が急務となっていた。</p> <p>2) 鳥取市の支援概要</p> <p>平成 18 年 9 月「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」開設し、若者や団塊世代を中心に移住・定住の促進に積極的に取り組み、(平成 25 年 10 月末現在 509 世帯 1,110 人が本市に移住・定住、窓口対応述べ件数 8,181 件、相談登録者数 2,114 世帯、専任相談員の配置事業、各種情報の収集・発信機能を強化)相談者へのきめ細かで親身になった対応を図っている。平成 18 年から「定住促進・Uターン専任相談員」を 1 名配置(一般公募)その後増員(現在 3 名体制)し、さらに平成 24 年 12 月から首都圏・関西圏にそれぞれ 1 名ずつの相談員を配置するなど、大都市圏において、新たに開発が進む中山間地域物産の宣伝、販路開拓並びに鳥取市への就職、定住を強力に支援している。(主な事業内容は省略)</p> <p>2-2 駅前太平線再生プロジェクト</p> <p>1) 取り組みの背景</p> <p>かつて太平線エリアは、市内唯一の百貨店を有する賑わいの核として発展したが、近年は通行量の減少(10 年間で 30%減)、空店舗の増加、広い車道で人の流れが分断、また鳥取環状道路の開通により中心市街地の通過交通が減少したことにより、道路空間の再配分を検討し、余裕が生じた道路空間を賑わい創出に活用(4 車線を 2 車線に)し、歩行者優先の交通体系を確立させ回遊性の向上と賑わいの創出を目指した。</p> <p>2) 社会実験(平成 20 年度～22 年度)</p> <p>中心市街地活性化基本計画(平成 19 年 11 月策定)に位置づけた取り組みで、実行委員会を設立し、3 力年の実証実験により効果や課題を分析した。平成 20 年度は 10 月 4 日から 13 日まで太平線の 4 車線のうち 2 車線を賑わい空間として、芝</p>

生広場にして各種イベントを実施した。実証実験の結果 10 日間で 10 万人の来場者があり、平日、休日も通行量が増えた。平成 21 年度は駅前通りへエリアを拡大し、来場者 16 万 7,300 人とさらに増えた。また 2 カ年とも交通渋滞はおきず、人を呼び寄せる効果は十分にあったが、商店街の売り上げ増には至らなかった。

3-1 定住促進の取り組み

1) 江津市の現状

平成 22 年度の人口ピラミッドをみると、55 歳から 65 歳までが集中しているのに対し、20 歳代が極端に減少しており、高齢化率は 33 パーセントを越している。また雇用の場がなく若者の流出が著しく(江津市で一番大きな企業である日本製紙の撤退等により雇用の場の減少)過疎、高齢化が進んでいる。

2) 江津市の定住対策

(1) 空き家の現状調査(空き家合計 1,401 戸、空き家率 13.1%)を実施し平成 18 年度から空き家バンクを創設した。入居者は UI ターン者で家族連れを条件としている。

(2) 空き家バンクの実績(平成 18 年度から 24 年度まで) 登録物件 220 件、活用件数 99 件、入居者数 235 人

3) 雇用の場の創出

(1) GO-CON(ごうつビジネスプランコンテスト)

平成 22 年度からソーシャルビジネス等の創業を目指す人材を誘致・発掘することを目的に開催した。このコンテストを契機に平成 23 年に創業を目指す人材や若者の挑戦を支援する組織「NPO 法人でごねっと石見」が設立された。

(2) GO-CON の成果

平成 22 年度応募数 25 件 地域の桑の実を活用した菓子が受賞

平成 23 年度応募数 23 件 レストランと耕作放棄地での農業体験が受賞

平成 24 年度応募数 13 件 古民家を利用した bar & 宿が受賞

コンテストの受賞者が次々と起業し、農家レストランの経営、空き家再生のプロジェクト、地元食材を使った商品開発など様々な事業に取り組んでいる。

3-2 赤ちゃん登校日

1) 背景(動機)

晩婚、未婚化は江津市も例外でなく、出生数の推移をみると平成 15 年の 206 人から 20 年には 152 人と減少の一途をたどっている。反面、保育所の在園率は 82.8%と年々増高傾向にあり、親とのかかわりが希薄になっている。こうした現状にかんがみ、平成 17 年に江津市次世代育成支援行動計画で「命の大切さを知る心の教育充実」、さらに続く後期計画では「子どもの生きる力を育成するための支援体制の充実」を掲げ、この具体的実践例として平成 21 年から江津「赤ちゃん登校日」を 3 年間のモデル事業として実施、現在に至っている。

2) 目的

児童(5 年生)が乳幼児とのかかわりの中でコミュニケーションを学び、では生きていけないことを実感し、思いやりと役立つ感、そして親への感謝など「生きる力」を育む。

3) 事業概要

子育て中の親と生後 4 カ月の赤ちゃんが学校訪問し、児童と 4 回にわたる体験事業から、保護者も赤ちゃんや児童のふれあいの中で、わが子への愛情、子育ての充実感を再認識する機会となる。また、児童を自分の子供の将来をイメージする効果もある。

4) 結果と成果

対象の 5 年生と保護者、教職員、赤ちゃんの親とのそれぞれの立場で予想以上の成果がある。さらに新たな絆も生まれ、例えば小学校の運動会や学芸会等の行事等の案内もあり、「赤ちゃん登校日同窓会」と思わぬ波及効果もある。

ここに至った背景には、高塚人志鳥取大学医学部総合医学教育センター准教授の適切かつ親身になっての始動も功を奏した要因でもある。

5) 今後の課題

- ・アドバイザーの養成(高塚人志准教授に時間的限界あり)
 - ・赤ちゃんの出生数が少なく、募集が困難
 - ・赤ちゃん登校日事業のさらなる周知が必要
- 全てが万々歳ではなく、これら課題も抱えているようである。

他会派との
合同実施

・有 (会派名: 社会民主党)

以上